

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月17日



上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6899

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.asti.co.jp>)

代表者 役職名:代表取締役社長 氏名:岩田 善之

問合せ先責任者 役職名:取締役管理本部長 氏名:渡辺 剛一 TEL (0538)66-5577

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	30,079	(16.5)	1,517	(3.9)	1,481	(9.1)
16年3月期	25,827	(0.5)	1,461	(7.3)	1,357	(10.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	889	(12.1)	131 80	-	11.4	10.2	4.9
16年3月期	793	(23.1)	117 35	-	11.3	10.3	5.3

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 6,616,219株 16年3月期 6,624,702株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	15,234	8,166	53.6	1,232 32
16年3月期	13,693	7,387	53.9	1,113 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 6,612,424株 16年3月期 6,621,173株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	504	713	113	419
16年3月期	1,116	550	154	519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,900	500	310
通期	30,200	1,350	820

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円 35銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社4社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。なお、当社は非連結子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（当社出資比率98.9%）をインドにおける事業基盤の確立を図るため、平成16年11月に設立しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（1）通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

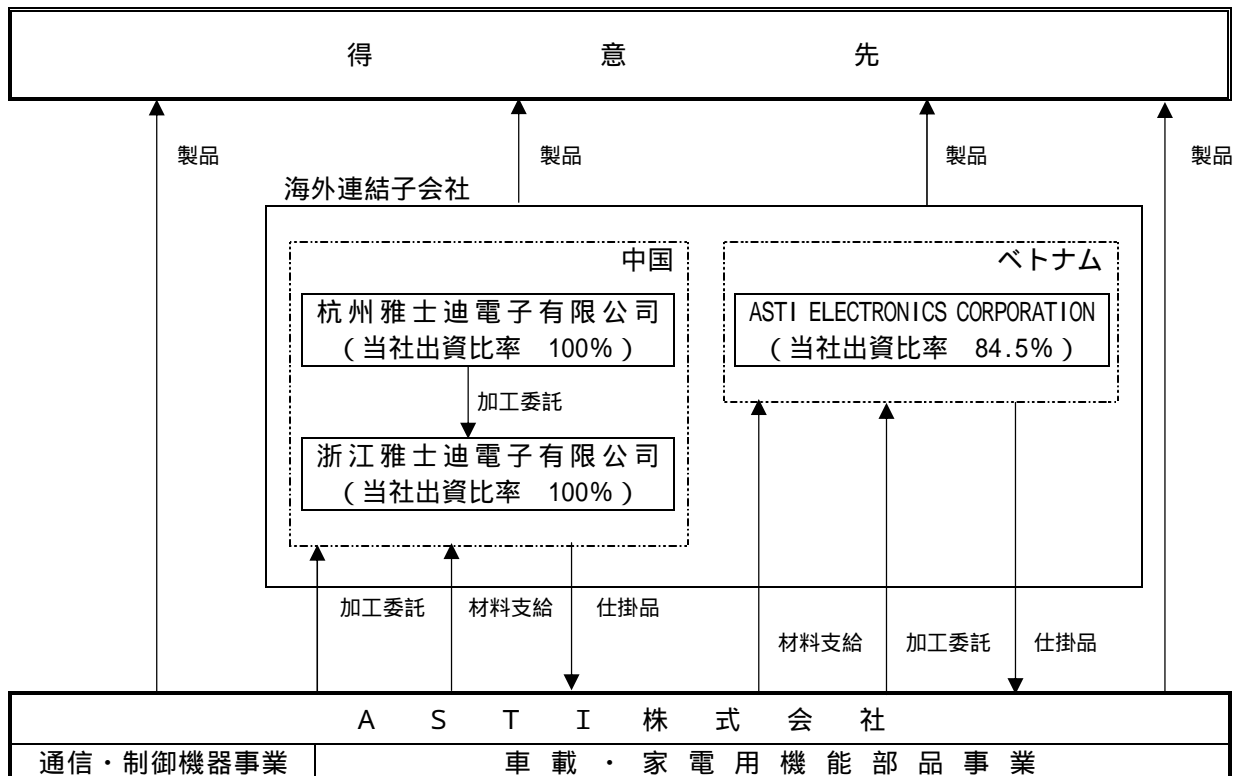
（2）車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等でありあります。

当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいて製造販売しております。なお、杭州雅士迪電子有限公司は、新工場建設資金（用地を含む。）移転費用及び新規導入設備費用のため、250百万円を増資しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



海外非連結子会社で持分法非適用会社 インド

ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED
(当社出資比率 98.9%)

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上を重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで多くの投資家の皆様の参加を促し、当社株式の流動性を高めるための有用な施策であると認識しておりますが、当社株価の推移や投資単位引下げによる費用対効果などを総合的に勘案し、今後慎重に検討をしてみたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

企業価値の拡大と経営の安定を図るために、売上高経常利益率 5%以上、自己資本比率 50%以上を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

当社は、「創造し やり遂げる」を経営スローガンに掲げた中期経営計画に基づき、あらゆる分野に工夫と知恵で改善を積み重ね、ものづくりに優れ、個性的な技術力・開発力を生み出すことによって、社質を向上させてまいります。

常にグローバルな視野に立っての事業運営を目指すとともに、得意分野の拡大と新たな事業分野への投資と挑戦を続けてまいります。そして、環境の時代とも言われる 21 世紀に勝ち残るべく、環境を重視する企業経営を心掛けてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、堅調な設備投資を背景に踊り場局面から脱却して景気は緩やかな回復に転じるとの期待もありますが、原油など原材料の高騰や国際情勢の変動、特に日中関係の悪化などが国の経済は今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

この様な状況の中で、当社グループといたしましては、経営スローガン「創造し やり遂げる」に掲げた中期経営計画の最終年度を迎え、その計画完遂に向け事業活動を推進してまいります。生産ラインの自動化、設備の稼働率アップなど品質と生産性のさらなる向上に継続して取り組むとともに、生産能力増強中の海外子会社を含めて生産拠点の再編を進めながら製造力の強化を図ってまいります。また、超微細加工技術など産学協同研究にも引き続き取り組む一方、パワーエレクトロニクス技術の確立などによりお客様への積極的な提案に注力し、お客様にとって必要不可欠なメーカー「ストラテジック・サプライヤー」(戦略的な供給者) の地位獲得を目指してまいります。そして、人材教育の計画的な実践、財務体質のさらなる強化、グリーン調達の完遂などにも力を注いでまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会

取締役会は、6名で構成されており、重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行っております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化により一層柔軟に対応できるように取締役の任期を1年に短縮しております。

監査役会

監査役会は、3名で構成されております。社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっており、経営に対する監視・監督機能を強化しております。取締役会および重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

(3) 内部統制とリスク管理

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部署の所轄業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適正な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。なお、監査は必要に応じ、監査役会との調整を行い効率的な内部監査の実施に努めております。

(4) 会計監査の状況

会計監査人については、新日本監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次の通りであります。

指定社員 業務執行社員：木下邦彦、伊藤恵一

(5) 役員報酬及び会計監査人に対する監査報酬について 役員報酬

区分	取締役	監査役
定款又は株主総会決議に基づく報酬	104百万円	15百万円
利益処分による役員賞与	13百万円	3百万円

会計監査人に対する監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	13百万円
-------------------	-------

(6) 会社と社外監査役の利害関係

会社と社外監査役との間には、人的・資本的または取引その他の利害関係はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当期におけるわが国の経済は、製造業を中心とした企業収益の改善、米国や中国などへの輸出の増加、デジタル家電を中心として設備投資が堅調であったことなどにより、緩やかな回復基調が続きました。しかし、期の後半には原油価格の高騰や海外景気の鈍化などにより輸出や生産の伸びが一服し、景気は踊り場局面を迎えております。また、円高の進行、相次ぐ自然災害や天候不順が追い討ちをかけ、個人消費にも慎重姿勢が出たことから、景気の足踏み感は一層強まりました。今後、景気の持続的な回復が期待されますが、原油をはじめとする原材料の高騰や為替の動向など不確定な要因も多く、先行きは予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような情勢の中、当社グループは、経営スローガン「創造し やり遂げる」を掲げた中期経営計画に則り、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標に向かって事業活動を展開してまいりました。品質と生産性のさらなる向上のため、メカトロニクス技術を活用して生産ラインの自動化・省人化を推進し、画像処理技術を活用して各種検査装置を導入してまいりました。また、各生産ラインの作業員教育を計画的に実施し、ソフト面でのレベルアップも図ってまいりました。事業のグローバル展開推進につきましては、中国とベトナムにおける子会社に新工場建設を開始し生産能力の増強を図るとともに、インドには子会社を新しく設立し今後成長が見込まれる同国内で車載電装品の製造・販売を目指してまいります。環境経営では、グリーン調達の推進など環境マネジメントシステムの運用を強化してまいりました。

各事業分野別の売上・収益状況は、以下のとおりであります。

通信・制御機器事業分野では、制御機器の受注が好調であったことにより、当期の売上高は4,449百万円(前期比6.1%増)となり、営業利益は32百万円となりました。

車載・家電用機能部品事業分野では、車載電装品や洗濯機用電子制御基板の受注が堅調だったことにより、当期の売上高は25,629百万円(前期比18.5%増)となり、営業利益は1,525百万円となりました。

以上の結果、当期の売上高は30,079百万円(前期比16.5%増)となり、利益面におきましては、経常利益は1,481百万円、当期純利益は889百万円となりました。

(次期の業績見通し)

今後の国内経済は踊り場局面から脱却して緩やかに回復していくものと期待されますが、原材料の高騰や国際情勢の変動など不確定要素も多く、当社グループを取り巻く経営環境は当面厳しい状況のまま推移するものと考えられます。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、経営スローガン「創造し やり遂げる」のもと、基幹4事業の製造力強化と新たなコア技術の確立、事業のグローバル展開のさらなる推進、環境マネジメントシステムの運用強化などに全力を挙げて取り組んでまいります。

次期につきましては、海外拠点への積極的な設備投資や研究開発投資の増強を織り込んだため、減益の見通しとなります。

売上高	30,200 百万円 (当期比 0.4%増)
経常利益	1,350 百万円 (当期比 8.9%減)
当期純利益	820 百万円 (当期比 7.8%減)

なお、当社単独の配当金につきましては、年間1株につき12円とする予定であります。

(注) 前述の業績の通期見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向や経済環境などさまざまな要因の変化により、実際の業績がこれらの見通しとは異なる結果となることもあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

2. 財政状態

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ100百万円減少し、419百万円（前期比19.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金の増加は、504百万円（前期比611百万円減）となりました。これは主に、たな卸資産及び法人税等の支払額の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金の減少は、713百万円（前期比162百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得が631百万円（同91百万円増）、関係会社株式の取得による支出が86百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金の増加は、113百万円（前期比268百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が400百万円（同200百万円増）あったことを反映したものであります。

連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		419		519		100
2 受取手形及び売掛金		6,127		5,857		269
3 たな卸資産		2,977		2,173		803
4 繰延税金資産		223		177		46
5 未収入金		429		372		57
6 その他		244		11		232
7 貸倒引当金		0		0		0
流動資産合計		10,422	68.4	9,112	66.6	1,310
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,090		2,997		
減価償却累計額		1,932	1,158	1,831	1,166	8
(2) 機械装置及び運搬具		2,413		2,281		
減価償却累計額		1,659	754	1,484	796	42
(3) 土地			1,144		1,144	-
(4) 建設仮勘定			14		22	7
(5) その他		1,657		1,402		
減価償却累計額		1,293	364	1,177	225	139
有形固定資産合計			3,437		3,355	81
2 無形固定資産			117		139	22
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		469		368	100
(2) 前払年金費用			262		214	47
(3) 繰延税金資産			147		138	9
(4) その他			405		391	14
(5) 貸倒引当金			27		27	0
投資その他の資産合計			1,256		1,085	171
固定資産合計			4,811		4,580	230
資産合計			15,234		13,693	1,540

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3,086		2,353		732
2 短期借入金	1,848		1,817		30
3 未払金	626		850		223
4 未払法人税等	409		378		31
5 賞与引当金	359		326		32
6 製品保証引当金	16		14		1
7 設備関係支払手形	89		98		9
8 その他	87		78		9
流動負債合計	6,523	42.8	5,917	43.2	605
固定負債					
1 長期借入金	234		65		168
2 役員退職慰労引当金	252		277		25
固定負債合計	486	3.2	343	2.5	143
負債合計	7,009	46.0	6,260	45.7	749
(少数株主持分)					
少数株主持分	57	0.4	45	0.4	12
(資本の部)					
資本金	1,156	7.6	1,156	8.4	-
資本剰余金	1,321	8.7	1,321	9.6	-
利益剰余金	5,659	37.1	4,860	35.5	799
その他有価証券評価差額金	100	0.6	91	0.7	8
為替換算調整勘定	52	0.3	32	0.2	19
自己株式	19	0.1	10	0.1	8
資本合計	8,166	53.6	7,387	53.9	779
負債、少数株主持分 及び資本合計	15,234	100.0	13,693	100.0	1,540

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		比較増減 金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		30,079	100.0	25,827	100.0	4,251
売上原価	1	26,683	88.7	22,838	88.4	3,845
売上総利益		3,395	11.3	2,989	11.6	405
販売費及び一般管理費						
1 製品保証引当金繰入額		14		9		
2 役員報酬		119		102		
3 給与及び賞与		638		565		
4 福利厚生費		111		116		
5 賞与引当金繰入額		83		67		
6 退職給付引当金繰入額		43		38		
7 役員退職慰労引当金繰入額		28		18		
8 減価償却費		63		61		
9 その他	1	775	1,877	549	1,528	349
営業利益		1,517	5.0	1,461	5.7	56
営業外収益						
1 受取利息		1		0		
2 受取配当金		3		2		
3 受取出向料		29		19		
4 技術指導料		15		-		
5 その他		54	104	53	75	28
営業外費用						
1 支払利息		25		22		
2 手形売却損		4		1		
3 貸倒引当金繰入額		-		0		
4 為替差損		26		23		
5 たな卸資産廃却損		59		85		
6 たな卸資産評価損		-		14		
7 事業保険料		12		12		
8 その他		12	140	17	178	38
経常利益		1,481	4.9	1,357	5.3	123
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		0		-		
2 投資有価証券売却益		28	28	1	1	26
特別損失						
1 固定資産処分損	2	10		31		
2 電話加入権評価損		10	20	-	31	11
税金等調整前当期純利益		1,489	5.0	1,327	5.1	161
法人税、住民税及び事業税		646		512		
法人税等調整額		58	587	15	528	58
少数株主利益			12		5	6
当期純利益		889	3.0	793	3.1	96

【連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,321		1,321
資本剰余金期末残高			1,321		1,321
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,860		4,149
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		889	889	793	793
利益剰余金減少高					
1 配当金		74		67	
2 役員賞与		16	90	15	82
利益剰余金期末残高			5,659		4,860

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		(自 平成 16 年 4 月 1 日)		(自 平成 15 年 4 月 1 日)	
		至 平成 17 年 3 月 31 日		至 平成 16 年 3 月 31 日	
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		1,489		1,327	
減価償却費		533		450	
貸倒引当金の増減額(は減少額)		0		0	
賞与引当金の増減額(は減少額)		32		21	
製品保証引当金の増減額(は減少額)		1		3	
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		47		138	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		25		14	
受取利息及び受取配当金		4		3	
支払利息		25		22	
固定資産売却損益		10		31	
投資有価証券売却益		28		-	
電話加入権評価損		10		-	
売上債権の増減額(は増加額)		269		522	
たな卸資産の増減額(は増加額)		803		486	
その他資産の増減額(は増加額)		296		18	
仕入債務の増減額(は減少額)		732		238	
その他負債の増減額(は減少額)		114		17	
未払消費税等の増減額(は減少額)		99		76	
役員賞与の支払額		16		15	
その他		-		1	
小 計		1,130		1,464	
利息及び配当金の受取額		4		3	
利息支払額		26		23	
法人税等の支払額		603		328	
営業活動によるキャッシュ・フロー		504		1,116	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		631		539	
有形固定資産の売却による収入		9		17	
無形固定資産の取得による支出		30		10	
投資有価証券の取得による支出		6		6	
投資有価証券の売却による収入		32		2	
関係会社株式の取得による支出		86		-	
長期前払費用の払込による支出		0		0	
その他投資の取得による支出		44		40	
その他投資の売却による収入		48		-	
保証金の差入による支出		5		1	
保証金の回収による収入		0		28	
投資活動によるキャッシュ・フロー		713		550	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(は減少額)		30		60	
長期借入れによる収入		400		200	
長期借入金の返済による支出		231		223	
自己株式の取得・売却による収支		8		3	
配当金の支払額		72		66	
少数株主への配当金の支払額		3		1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		113		154	
現金及び現金同等物に係る換算差額		5		7	
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		100		403	
現金及び現金同等物の期首残高		519		115	
現金及び現金同等物の期末残高		419		519	

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……3社

連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……主として総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～31年

機械装置及び運搬具 5年～10年

(ロ) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。数理計

算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」を、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は、1百万円であります。	—————

【追加情報】

当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割31百万円を販売費及び一般管理費として表示しております。	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 86 百万円	1 _____
2 _____	2 受取手形割引高 119 百万円
3 発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 6,642,517 株であります。	3 発行済株式の種類及び総数 同左
4 自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式 30,093 株であります。	4 自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式 21,344 株であります。
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 4,800 百万円 借入実行残高 1,100 百万円 差引額 3,700 百万円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 4,800 百万円 借入実行残高 1,000 百万円 差引額 3,800 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)
1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 196 百万円	1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 160 百万円
2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1 百万円 機械装置及び運搬具 2 百万円 有形固定資産(その他) 5 百万円 計 10 百万円	2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 25 百万円 機械装置及び運搬具 4 百万円 有形固定資産(その他) 1 百万円 計 31 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 419百万円	現金及び預金勘定 519百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>419百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>519百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

当連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)					
	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,449	25,629	30,079	-	30,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	689	43	733	(733)	-
計	5,139	25,673	30,812	(733)	30,079
営業費用	5,106	24,147	29,254	(693)	28,561
営業損益	32	1,525	1,557	(40)	1,517
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,386	12,205	14,592	641	15,234
減価償却費	170	323	493	40	533
資本的支出	149	489	638	13	652
前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)					
	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,193	21,634	25,827	-	25,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	563	37	600	(600)	-
計	4,756	21,671	26,428	(600)	25,827
営業費用	4,472	20,452	24,925	(558)	24,366
営業損益	284	1,219	1,503	(41)	1,461
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,420	10,093	12,514	1,178	13,693
減価償却費	130	277	408	41	450
資本的支出	337	490	828	11	839

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 2,103 百万円、前連結会計年度 1,983 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)					
	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,519	559	30,079	-	30,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158	2,180	2,338	(2,338)	-
計	29,677	2,739	32,417	(2,338)	30,079
営業費用	28,331	2,567	30,899	(2,338)	28,561
営業損益	1,345	172	1,517	-	1,517
資産	14,657	2,038	16,695	(1,461)	15,234
前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)					
	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,807	20	25,827	-	25,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121	1,783	1,904	(1,904)	-
計	25,928	1,803	27,732	(1,904)	25,827
営業費用	24,568	1,702	26,271	(1,904)	24,366
営業損益	1,360	101	1,461	-	1,461
資産	13,384	1,113	14,498	(1,805)	13,693

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、ベトナム

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61 百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">104 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 147 百万円</p>	賞与引当金	142 百万円	製品保証引当金	6 百万円	未払事業税	32 百万円	たな卸資産評価損	0 百万円	その他	41 百万円	合計	223 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	143 百万円	有価証券等評価損	49 百万円	役員退職慰労引当金	100 百万円	その他	85 百万円	小計	379 百万円	評価性引当額	61 百万円	差引	318 百万円	前払年金費用	104 百万円	その他有価証券評価差額金	66 百万円	小計	170 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">85 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 138 百万円</p>	賞与引当金	129 百万円	製品保証引当金	5 百万円	未払事業税	32 百万円	たな卸資産評価損	5 百万円	その他	3 百万円	合計	177 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	114 百万円	有価証券等評価損	45 百万円	役員退職慰労引当金	110 百万円	その他	72 百万円	小計	343 百万円	評価性引当額	56 百万円	差引	286 百万円	前払年金費用	85 百万円	その他有価証券評価差額金	62 百万円	小計	148 百万円
賞与引当金	142 百万円																																																																
製品保証引当金	6 百万円																																																																
未払事業税	32 百万円																																																																
たな卸資産評価損	0 百万円																																																																
その他	41 百万円																																																																
合計	223 百万円																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	143 百万円																																																																
有価証券等評価損	49 百万円																																																																
役員退職慰労引当金	100 百万円																																																																
その他	85 百万円																																																																
小計	379 百万円																																																																
評価性引当額	61 百万円																																																																
差引	318 百万円																																																																
前払年金費用	104 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	66 百万円																																																																
小計	170 百万円																																																																
賞与引当金	129 百万円																																																																
製品保証引当金	5 百万円																																																																
未払事業税	32 百万円																																																																
たな卸資産評価損	5 百万円																																																																
その他	3 百万円																																																																
合計	177 百万円																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	114 百万円																																																																
有価証券等評価損	45 百万円																																																																
役員退職慰労引当金	110 百万円																																																																
その他	72 百万円																																																																
小計	343 百万円																																																																
評価性引当額	56 百万円																																																																
差引	286 百万円																																																																
前払年金費用	85 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	62 百万円																																																																
小計	148 百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>																																																																
<p>3. _____</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p style="padding-left: 40px;">流動の部の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期 41.1%、当期 39.7%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額が 6 百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																																

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,232円32銭 1株当たり当期純利益金額 131円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,113円25銭 1株当たり当期純利益金額 117円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
当期純利益 889百万円 普通株主に帰属しない金額 17百万円 (うち利益処分に係る役員賞与金 17百万円) 普通株式に係る当期純利益 872百万円 期中平均株式数 6,616千株	当期純利益 793百万円 普通株主に帰属しない金額 16百万円 (うち利益処分に係る役員賞与金 16百万円) 普通株式に係る当期純利益 777百万円 期中平均株式数 6,624千株

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	194	360	166	143	301	157
	(2)債 券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	194	360	166	143	301	157
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	-	-	-	44	41	3
	(2)債 券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	44	41	3
合 計		194	360	166	187	342	154

2. 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
32	28	-	-	-	-

(注) 前連結会計年度は、売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22	26	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																								
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,567 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,918 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">260 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">262 百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,567 百万円	(2)年金資産	1,918 百万円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務		(1)+(2)	350 百万円	(4)未認識年金資産	291 百万円	(5)会計基準変更時差異の未処理額	57 百万円	(6)未認識数理計算上の差異	260 百万円	(7)前払年金費用	262 百万円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,499 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,746 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">247 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">247 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">283 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,499 百万円	(2)年金資産	1,746 百万円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務		(1)+(2)	247 百万円	(4)未認識年金資産	247 百万円	(5)会計基準変更時差異の未処理額	68 百万円	(6)未認識数理計算上の差異	283 百万円	(7)前払年金費用	214 百万円				
(1)退職給付債務	1,567 百万円																																								
(2)年金資産	1,918 百万円																																								
<hr/>																																									
(3)未積立退職給付債務																																									
(1)+(2)	350 百万円																																								
(4)未認識年金資産	291 百万円																																								
(5)会計基準変更時差異の未処理額	57 百万円																																								
(6)未認識数理計算上の差異	260 百万円																																								
(7)前払年金費用	262 百万円																																								
(1)退職給付債務	1,499 百万円																																								
(2)年金資産	1,746 百万円																																								
<hr/>																																									
(3)未積立退職給付債務																																									
(1)+(2)	247 百万円																																								
(4)未認識年金資産	247 百万円																																								
(5)会計基準変更時差異の未処理額	68 百万円																																								
(6)未認識数理計算上の差異	283 百万円																																								
(7)前払年金費用	214 百万円																																								
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td>(8)その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	193 百万円	<hr/>		(1)勤務費用	96 百万円	(2)利息費用	29 百万円	(3)期待運用収益(減算)	34 百万円	(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)	11 百万円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	31 百万円	(6)臨時に支払った割増退職金	2 百万円	(7)厚生年金基金拠出金	78 百万円	(8)その他	1 百万円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>(8)その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	191 百万円	<hr/>		(1)勤務費用	94 百万円	(2)利息費用	28 百万円	(3)期待運用収益(減算)	26 百万円	(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)	11 百万円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	28 百万円	(6)臨時に支払った割増退職金	3 百万円	(7)厚生年金基金拠出金	70 百万円	(8)その他	1 百万円
退職給付費用	193 百万円																																								
<hr/>																																									
(1)勤務費用	96 百万円																																								
(2)利息費用	29 百万円																																								
(3)期待運用収益(減算)	34 百万円																																								
(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)	11 百万円																																								
(5)数理計算上の差異の費用処理額	31 百万円																																								
(6)臨時に支払った割増退職金	2 百万円																																								
(7)厚生年金基金拠出金	78 百万円																																								
(8)その他	1 百万円																																								
退職給付費用	191 百万円																																								
<hr/>																																									
(1)勤務費用	94 百万円																																								
(2)利息費用	28 百万円																																								
(3)期待運用収益(減算)	26 百万円																																								
(4)会計基準変更時差異の費用減額処理額(減算)	11 百万円																																								
(5)数理計算上の差異の費用処理額	28 百万円																																								
(6)臨時に支払った割増退職金	3 百万円																																								
(7)厚生年金基金拠出金	70 百万円																																								
(8)その他	1 百万円																																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0 %	(2)期待運用収益率	2.0 %	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)会計基準変更時差異の処理年数	10 年	(5)数理計算上の差異の処理年数	10 年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																														
(1)割引率	2.0 %																																								
(2)期待運用収益率	2.0 %																																								
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
(4)会計基準変更時差異の処理年数	10 年																																								
(5)数理計算上の差異の処理年数	10 年																																								

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	百万円	前年同期比 %
通信・制御機器事業	4,451	6.1
車載・家電用機能部品事業	28,384	19.0
合 計	32,835	17.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	百万円	前年同期比 %	百万円	前年同期比 %
通信・制御機器事業	4,399	5.4	334	12.9
車載・家電用機能部品事業	25,996	18.3	1,920	21.7
合 計	30,396	16.2	2,254	15.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	百万円	前年同期比 %
通信・制御機器事業	4,449	6.1
車載・家電用機能部品事業	25,629	18.5
合 計	30,079	16.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

上記の金額に消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
	百万円	%	百万円	%
スズキ(株)	6,441	21.4	5,893	22.8
松下電器産業(株)	4,843	16.1	4,614	17.9
(株)デンソー	4,183	13.9	2,995	11.6
ヤマハ発動機(株)	3,294	11.0	2,753	10.7
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	-	-	2,705	10.5

(注) パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)に対する当連結会計年度の販売実績は2,925百万円、総販売実績に対する割合は9.7%であります。